



2025年10月31日

各 位

会 社 名 株式会社旅工房
代表者名 代表取締役社長 小 林 祐 樹
(コード番号：6548 東証グロース)
問合せ先 執行役員 田 村 健 二
経理財務本部本部長
TEL. 03-5956-3044

**(訂正・数値データ訂正)「2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕
(連結)」の一部訂正に関するお知らせ**

当社は、2024年11月13日に開示いたしました「2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕
(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。
また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（2025年10月31日）付「過年度の訂正有価証券報告書等の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日
東

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所
コード番号 6548 URL <https://www.tabikobo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 静絵
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事業戦略本部本部長 (氏名) 朝居 宏文 (TEL) 03(5956)3044
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	1,034	—	2	—	4	—	1	—
2024年6月期第1四半期	520	148.7	△128	—	△127	—	△145	—

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 6百万円(—%) 2024年6月期第1四半期 △143百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	0.05	0.05
2024年6月期第1四半期	△16.67	—

(注1) 当社は2023年10月26日付で決算期(事業年度の末日)を毎年3月31日から6月30日に変更するための定款一部変更を行っており、決算期変更の経過期間となる前期は2023年4月1日から2024年6月30日までの15ヶ月間の変則決算となっております。このため、2024年6月期第1四半期は2023年4月1日から2023年6月30日であり、比較対象期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注2) 2024年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	3,507	1,396	38.9
2024年6月期	3,524	1,389	38.6

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 1,364百万円 2024年6月期 1,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,393	—	△205	—	△210	—	△210	△10.63

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上述のとおり、決算期(事業年度の末日)の変更に伴い、2024年6月期は2023年4月1日から2024年6月30日までの15ヶ月間の変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) — 、除外 —社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期1Q	19,799,800株	2024年6月期	19,799,800株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	38,504株	2024年6月期	38,504株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期1Q	19,761,296株	2024年6月期1Q	8,732,371株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは決算期変更に伴い、前連結会計年度は15ヶ月の変則決算となっております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復基調で推移しました。引続き雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が継続することが期待されますが、海外景気の下振れや物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等に起因する景気の下振れリスクも存在し、先行きは不透明な状況となっております。

旅行業界におきましては、2024年7月から9月における日本人出国者数が前年同期比19.4%増の369万人*となりました。2019年同期比では33.0%減と未だ新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には至らないものの、緩やかな回復傾向が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、個人旅行事業におきまして、引続き採算性を重視しヨーロッパや東南アジア方面を中心とした需要取り込みに努めたほか、韓国・台湾をはじめとするアジア方面やオセアニア方面の商品拡充、人員の採用教育活動の推進等、取扱高の伸長に向けた取り組みを進めております。法人旅行事業におきましては、主にトランスファーデータ社との業務提携によるクラウド型出張手配管理サービスを經由した業務出張の受注・手配に注力し、国内・海外ともに業務出張の取り扱いが堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は1,034,357千円、営業利益は2,768千円、経常利益は4,205千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,039千円となりました。

なおセグメントの業績については、当社グループは旅行業の単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

* 2024年10月 日本政府観光局(JNTO)「2024年 訪日外客数・出国日本人数」

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,242,232千円と、前連結会計年度末比29,293千円減少しました。これは主に、売掛金が前連結会計年度末比44,438千円、旅行前払金が前連結会計年度末比41,627千円増加した一方で、現金及び預金が前連結会計年度末比92,703千円、その他(流動資産)が前連結会計年度末比24,490千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は265,113千円と、前連結会計年度末比11,990千円増加しました。これは主に、差入保証金が前連結会計年度末比11,656千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,575,662千円と、前連結会計年度末比23,656千円減少しました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比18,524千円増加した一方で、未払金が前連結会計年度末比11,561千円、未払法人税等が前連結会計年度末比8,653千円、旅行前受金が前連結会計年度末比24,395千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は535,670千円と、前連結会計年度末比26千円増加しました。これは主に、資産除去債務が前連結会計年度末比18千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,396,012千円と、前連結会計年度末比6,326千円増加しました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比1,039千円、為替換算調整勘定が前連結会計年度末比3,149千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主力事業である海外旅行商品の販売市場については、不安定な国際情勢や経済的要因などにより、日本人の海外旅行者数の回復は緩やかではあるものの、着実に増加していくと予想しています。

この予測を踏まえ、当社グループは2025年6月期を「販売拡大期」と位置付け、取り扱いエリアの拡大、オンライン決済商品の拡充、広告宣伝費の積極的な投資、人員採用の強化を進めてまいります。

これらの前提のもと、2025年6月期の連結業績予想は、売上高3,393百万円、営業利益△205百万円、経常利益△210百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△210百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅行需要の大幅な減退により、2021年3月期より4期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間においては、2,768千円の営業利益、4,205千円の経常利益、1,039千円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、通期業績予想は依然として205百万円の営業損失、210百万円の経常損失、210百万円の親会社株主に帰属する当期純損失の計上を見込んでおり、現時点では継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものと認識しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、販売費及び一般管理費の見直しによるコストの最適化を行うとともに、当社グループの収益源である海外旅行商品の販売に経営資源を集中させてまいりました。これにより、当第1四半期連結累計期間では2020年3月期第3四半期以来の黒字に転じ、収益改善の兆しが見られております。引続き回復傾向にある海外旅行需要を取り込むべく、人員の採用教育活動の強化や広告宣伝活動の拡大等により、取扱高の伸長と通期黒字化の達成を図ってまいります。

なお、資金面では、当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金を2,386,542千円保有しており、過去に受給した雇用調整助成金等の返還により見込まれる支出を考慮しても、当面の事業資金は十分賄える状況であることから、資金繰りに重要な懸念はありません。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,479,245	2,386,542
売掛金	204,986	249,424
割賦売掛金	140	85
旅行前払金	496,348	537,975
未収入金	8,581	9,550
その他	83,686	59,196
貸倒引当金	△1,463	△543
流動資産合計	3,271,525	3,242,232
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
長期貸付金	4,876	4,876
差入保証金	175,924	187,580
長期未収入金	299,037	299,037
その他	78,973	79,307
貸倒引当金	△305,688	△305,688
投資その他の資産合計	253,122	265,113
固定資産合計	253,122	265,113
資産合計	3,524,648	3,507,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,436	131,960
未払金	62,545	50,984
未払費用	9,572	7,576
未払法人税等	11,549	2,896
旅行前受金	582,961	558,566
預り金	812,960	816,092
賞与引当金	781	1,241
その他	5,511	6,344
流動負債合計	1,599,318	1,575,662
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
資産除去債務	12,394	12,412
その他	23,250	23,257
固定負債合計	535,644	535,670
負債合計	2,134,962	2,111,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358,367	3,358,367
資本剰余金	3,268,367	3,268,367
利益剰余金	△5,275,092	△5,274,053
自己株式	△128	△128
株主資本合計	1,351,513	1,352,552
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,238	12,388
その他の包括利益累計額合計	9,238	12,388
非支配株主持分	28,933	31,072
純資産合計	1,389,686	1,396,012
負債純資産合計	3,524,648	3,507,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	520,780	1,034,357
売上原価	380,537	787,624
売上総利益	140,243	246,732
販売費及び一般管理費	268,406	243,964
営業利益又は営業損失(△)	△128,163	2,768
営業外収益		
受取利息	116	435
受取配当金	0	—
為替差益	2,519	1,501
受取手数料	558	905
受取補償金	4,686	15
その他	461	36
営業外収益合計	8,342	2,894
営業外費用		
支払利息	6,928	1,134
支払保証料	168	191
その他	161	131
営業外費用合計	7,258	1,457
経常利益又は経常損失(△)	△127,078	4,205
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	5,554	—
課徴金	12,000	—
特別損失合計	17,554	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△144,633	4,205
法人税、住民税及び事業税	1,245	1,356
法人税等合計	1,245	1,356
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△145,879	2,849
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△281	1,810
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△145,597	1,039

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△145,879</u>	<u>2,849</u>
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,378	3,477
その他の包括利益合計	2,378	3,477
四半期包括利益	<u>△143,501</u>	<u>6,326</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△143,538</u>	<u>4,188</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	37	2,138

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ211,208千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,756,539千円、資本剰余金が1,666,539千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	35千円	一千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2024年9月25日開催の第30期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について承認可決され、2024年10月31日付でその効力が発生しております。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

経営戦略の一環として、現在生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、資本構成を最適化することを目的としております。具体的には、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損額の填補に充当するものであります。

(2) 資本金の額の減少の内容

①減少する資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき、2024年6月30日現在の資本金の額3,358,367千円のうち3,258,367千円を減少して、100,000千円といたします。

②資本金の額の減少の方法

資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

(3) 資本準備金の額の減少の内容

①減少する資本準備金の額

会社法第448条第1項の規定に基づき、2024年6月30日現在の資本準備金の額3,268,367千円のうち1,257,268千円を減少して、2,011,098千円といたします。

②資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

(4) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記(2)の資本金の額の減少及び上記(3)の資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、当該減少により増加するその他資本剰余金4,515,635千円全額を利益剰余金に振り替えて、欠損填補に充当いたします。

①減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 4,515,635千円

②増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 4,515,635千円

(5) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

取締役会決議日	2024年8月23日
株主総会決議日	2024年9月25日
債権者異議申述公告日	2024年9月27日
債権者異議申述最終日	2024年10月30日
効力発生日	2024年10月31日